

★入居お申込に関しまして★

この度は弊社管理物件へのお申込を頂きまして誠に有難う御座いました。

入居申込書・保証会社申込書を送付させて頂きますので、各々記載事項に正確にご記入の上、ご送信下さい。

万が一、記載内容に虚偽が判明した場合は、入居審査後並びに契約締結後であっても直ちに契約解除となる場合が御座います。

尚、審査結果によりましてはお客様のご希望に添えない場合も御座いますのでご了承下さいませ。

【お申込時の必要書類】

お客様の内容に依り追加書類を求められる場合が御座りますのでご了承下さい。

〔個人申込〕

- ◇身分証明書のコピー（表面・裏面）◇
- 運転免許証・健康保険証・マイナンバーカード・住基カード・パスポート等
- ◇昨年度の収入証明書のコピー◇
- 源泉徴収票・確定申告書・給与明細3ヶ月分（勤務1年未満）・内定証明書（未勤務）

〔法人申込〕 ※法人内容に依り異なります※

- ◇法人登記簿謄本（発行3ヶ月以内）◇
- ◇法人決算書（直近分）◇
- ◇法人印鑑証明書（発行3ヶ月以内）◇



株式会社 ファンハウス 担当：鬼塚
東京都渋谷区代々木2-23-1 NSM753号
TEL:03-6276-5565 FAX:03-6276-0988
携帯:080-5052-6088
MAIL: onizuka@fun-house.co.jp
WEB :fun-house.jp

各種健康保険証のご提出に際して

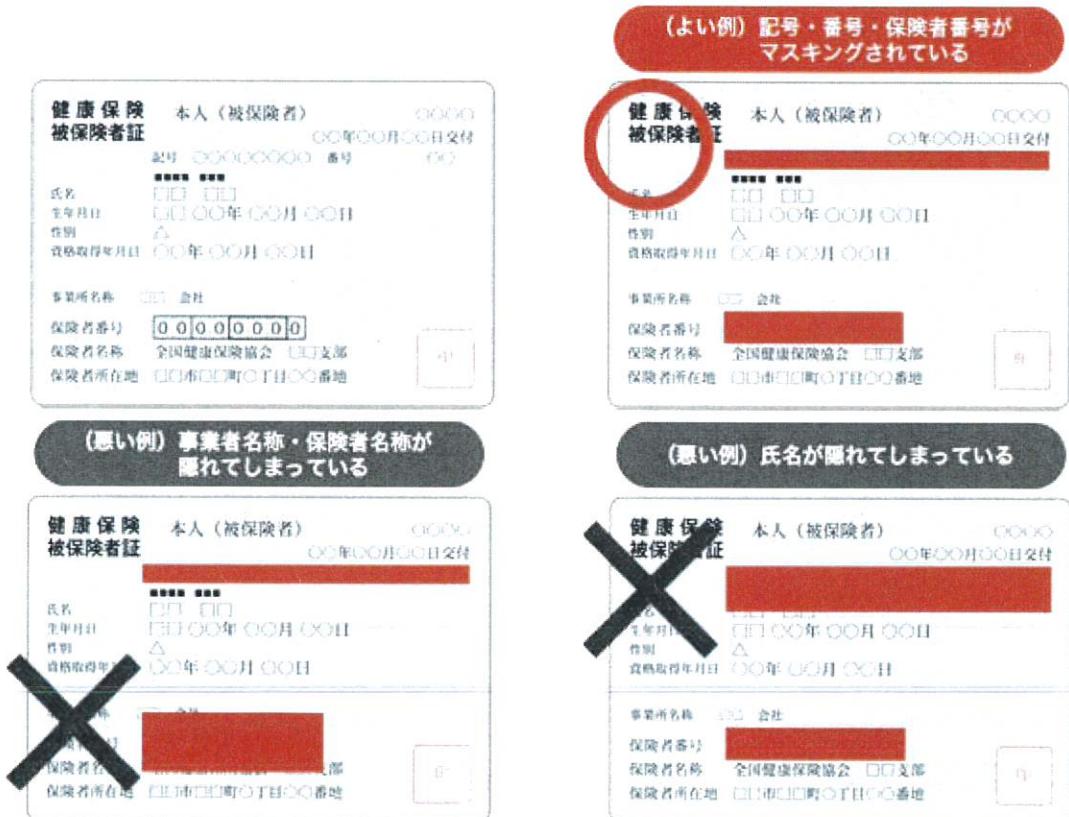
「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律」(令和2年10月1日から施行)により、被保険者記号・番号が個人単位化されたことに伴い、プライバシー保護の観点から、健康保険事業とこれに関連する事務以外に、被保険者記号・番号の告知を要求することを制限する「告知要求制限」が設けられます。

ご本人様確認書類・在職確認書類として、各種健康保険証をご提出いただく際には、被保険者等記号・番号等をマジックで黒く塗りつぶす等、必ず該当情報が確認できないように削除(マスキング)したうえでご提出くださいますようお願い申しあげます。なお、マスキングされていない場合は弊社にて当該書類を廃棄し、再提出をお願いさせていただくことがあります。

■ 健康保険証とマスキングが必要な項目一覧

本人確認書類	マスキングが必要な項目	根拠法令	
健康保険被保険者証	保険者番号	被保険者等記号・番号	健康保険法
船員保険被保険者証	保険者番号	被保険者等記号・番号	船員保険法
私立学校教職員共済加入者証	保険者番号	加入者等記号・番号	私立学校教職員共済法
● ● 共済組合組合員証	保険者番号	組合員等記号・番号	国家公務員共済組合法
国民健康保険被保険者証	保険者番号	被保険者記号・番号	国民健康保険法
● ● 共済組合組合員証	保険者番号	組合員等記号・番号	地方公務員等共済組合法
後期高齢者医療被保険者証	保険者番号	被保険者番号	高齢者の医療の確保に関する法律

■ 健康保険被保険者証の場合



入居申込書 (法人用)

物件名				部屋番号			()R・K・DK・LDK _____m ²	
物件住所	〒			申込種別		申込・先行申込・先行契約		
賃料	円	管理費	円	敷金	ヶ月	礼金	ヶ月	

申込人	会社名	フリガナ		電話	代表	— —		
					担当部署	— —		
現住所	〒							※建物名までご記入ください
代表者 氏名	フリガナ		担当部署		担当者名			
業種	1.金融機関 2.不動産 3.建築/工事 4.製造 5.IT 関連 6.広告 7.小売/サービス 8.陸運 9.教育 10.医療機関 11.その他							
入居理由	1.社宅 2.転勤 3.事業拡大のため 4.立地・環境 5.手狭 6.賃料 7.その他 ()							
設立日	(西暦) 年 月	上場・非上場	資本金	年商		従業員数	名	

連帯保証人 <small>(大手法人は不要)</small>	フリガナ			性別	電話	固定	— —			
	氏名					男・女	携帯	—	—	
	現住所	〒					申込人 との関係			
	生年月日	(西暦) 年 月 日 () 歳								
	勤務先名					会社 TEL		— —		
	勤務先住所	〒					部署・役職			
	業務内容				勤続年数	年	年収(税込)	万円		

入居者	入居される方	1.代表者 2.代表者および家族 3.社員 4.社員および家族 5.その他 ()						
	氏名	性別	続柄	生年月日(西暦)	携帯電話番号	年収(税込)	勤務先名および連絡先	
		男・女				万円		
		男・女				万円		
		男・女				万円		
		男・女				万円		

契約予定日	(西暦) 年 月 日	入居予定日	(西暦) 年 月 日
-------	------------	-------	------------

※保証会社同意書・契約者様と入居者様の顔写真付き身分証・保険証・会社概要・登記簿謄本・決算書1期分と一緒に
メールにてご送付下さい。

下記記載の「個人情報のお取り扱いについて」の内容を確認の上、上記内容の通り申込みを致します。日本情報クリエイト株式会社を介して株式会社PinT(東京電力グループ)に、個人情報が提供されます。提供情報はプライバシーポリシーに基づいて適切に取り扱われます。<https://pintine.jp/security> 申込み内容に相違がある場合、契約解除となる事を承諾致します。

年 月 日 申込人 _____ 印

仲介会社	※住所・社名・電話/FAX番号・担当者名をご記入ください。	株式会社 ファンハウス 担当:鬼塚 東京都渋谷区代々木2-23-1 NSM753号 TEL:03-6276-5565 FAX:03-6276-0988
------	-------------------------------	--

※「個人情報のお取り扱いについて」本書面にご記入頂きました情報は、入居申込の結果等の連絡、入居審査(信用情報機関への信用照会を含む)、賃貸借契約・(連帶)保証契約の締結及び契約後の管理・アフターサービス等の実施の為に利用させていただきます。又、利用目的の達成に必要な範囲で、第三者へ提供致します。

専用FAX
0800-888-1515

保証委託申込書
J. P. Returns株式会社

株式会社Casa

【本件に関するお問合せ】

株式会社Casa 審査課 TEL:03-5339-1049

メールアドレス: casa_uketsuke@casa-inc.co.jp

申込日 2 0 年 月 日

◆不動産会社様ご記入欄

【保証プラン】 いずれか1つを選択してください	居住用物件		事業用物件	
	ダイレクトS 【Casaダイレクト】 (口座振替)		いずれかに○を ご記入ください。	事務所 店舗 SOHO 倉庫等
	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	Casaダイレクト (口座振替)	ベーシックプラン (振込)
初回保証委託料	賃料総額の50% (最低保証委託料20,000円)		賃料総額の80% (最低保証委託料30,000円)	
年間保証委託料	一律10,000円		賃料総額の10% (最低保証委託料10,000円)	

管理会社	株式会社 ファンハウス 担当:鬼塚
TEL	03-6276-0988 FAX 03-6276-5565

仲介会社

審査結果送付先	<input checked="" type="checkbox"/> 管理会社	<input type="checkbox"/> 仲介会社
---------	--	-------------------------------

※チェックがない場合は管理会社へ結果を送付させていただきます。

◆申込者様ご記入欄 以下の項目にご記入及びご同意ください。

※法人申込の場合

代表者情報	氏名	フリガナ	男 女	生年月日	(西暦) 年 月 日	()歳
	自宅電話	- -		携帯電話	- -	

緊急連絡先

申込者は、別紙J. P. Returns株式会社「入居申込書」に記載した私および緊急連絡先(連帯保証人を含む)の個人情報を弊Casaが取得し、別紙記載の「弊Casa個人情報取扱規程」及び「信用情報の取扱いに関する同意書」により取扱われることに同意した上で、(弊Casa)に保証委託を申込みます。また、予め在籍確認及び緊急連絡先等への連絡に承諾しております。

ご本人確認のため、弊社審査課よりお電話をさせて頂くことがあります。下記の希望時間をご指定ください。
なお、審査内容によっては、お電話を省略させていただく場合があります。

申込者様 ご署名	本人確認 ご希望時間	<input type="checkbox"/> 9時~12時 <input type="checkbox"/> 12時~15時 <input type="checkbox"/> 15時~18時
-------------	---------------	---

※審査の結果、保証をお引受け出来ない場合もございますので、予めご了承ください。審査内容については、お答え出来かねますので、予めご容赦ください。

ジェイリース株式会社

個人情報及び法人情報の取扱に関する同意書

【個人情報及び法人情報の取扱に関する条項】

保証委託契約（以下「本契約」という）の申込者（契約者・連帯保証人予定者及び連帯保証人も含む。以下「甲」という）は、ジェイリース株式会社（以下「当社」という）が、本条項に従い、個人情報及び法人情報を取り扱うことに同意いたします。

第1条（個人情報）
個人情報とは、以下の個人に関する情報等をいい、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの等をいいます。また、その情報のみでは識別できない場合でも、他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができるもの等も個人情報に含まれます。

- ①氏名・性別・生年月日・住所・電話番号・国籍・職業・勤務先名称・勤務先住所・勤務先電話番号及び月収等の保証委託申込書・保証委託契約書及び保証契約書に記載された属性情報（変更後の情報を含む）。
- ②保証委託契約及び保証契約に関する賃貸物件の名称・所在地及び賃料等の契約情報。
- ③保証委託契約及び保証契約に関する賃料支払状況等の取引情報。
- ④運転免許証・パスポート及び在留カード等に記載された本人確認のための情報。
- ⑤個人の肖像又は音声を磁気的又は光学的記録媒体等で記録された映像又は音声情報。
- ⑥裁判所等公共機関・官報・マスメディア・電話帳又は住宅地図等において公開されている情報。
- ⑦特定の個人の身体的特徴を変換した指紋認証データ・顔認識データ等の本人認証情報。
- ⑧個人情報保護法に定める要配慮個人情報。

第2条（法人情報）

法人情報とは、以下の法人に関する情報等をいい、当該情報に含まれる法人名・代表者名・所在地・電話番号その他の記述等により特定の法人を識別することができるもの等をいいます。また、その情報のみでは識別できない場合でも、他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の法人を識別することができるもの等も法人情報を含まれます。

- ①法人名・代表者名・所在地・電話番号・FAX番号・設立年月・資本金・年商・従業員数・事業内容等の保証委託申込書・保証委託契約書及び保証契約書に記載された属性情報（変更後の情報を含む）。
- ②保証委託契約及び保証契約に関する賃貸物件の名称・所在地及び賃料等の契約情報。
- ③保証委託契約及び保証契約に関する賃料支払状況等の取引情報。
- ④登記事項証明書等に記載された法人確認のための情報。
- ⑤裁判所等公共機関・官報・マスメディア・電話帳又は住宅地図等において公開されている情報。

第3条（開示する個人情報）
当社は、緊急連絡先及び同居人等の甲の関係者に関する個人情報についても本条項に從って取り扱います。

第4条（個人情報の利用目的）

当社が取り扱う個人情報の利用目的は以下のとおりです。利用目的を超えて個人情報を利用することはありません。

- ①保証委託契約及び保証契約の締結可否の判断のため。
- ②保証委託契約及び保証契約の締結及び履行のため。
- ③保証委託契約に基づく事前及び事後求償権の行使のため。
- ④サービスの紹介のため。
- ⑤サービスの品質向上のため。
- ⑥ご意見・ご要望又はご相談について、確認・回答又はその他の対応を行なうため。
- ⑦賃貸人及び管理会社からの委託に基づく収納代行業務を行なうため。
- ⑧賃貸借契約の履行及び管理並びに契約終了後の債権債務の精算に協力するため。
- ⑨上記①から⑧の利用目的を達成するために必要な範囲での個人情報の第三者への提供。

第5条（個人情報の第三者への提供）

①当社は、以下に該当する場合を除くほか、あらかじめ甲本人の同意を得ずに個人情報を第三者に提供することはありません。

ⅰ法令に基づく場合。

ii人・生命・身体又は財産の保護のために必要がある場合であつて、甲本人の同意を得ることが困難であるとき。

iii公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であつて、甲本人の同意を得ることが困難であるとき。

iv地方の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であつて、甲本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

②当社は、以下に該当する場合、甲の個人情報を当該第三者に対し提供します。

ⅰ第4条記載の利用目的の達成のために、連帯保証人予定者・賃借人・連帯保証人・賃貸人・管理会社・緊急連絡先若しくは同居人等の甲の関係者、又はその他かかるべき第三者に対し提供すること。

ii甲が、当社が提携する保険会社の保険商品を利用する場合に、保険商品の案内・保険契約の申込・締結のために、当該保険会社及び取扱代理店に対し提供すること。

iiiその他甲が第三者に不利益を及ぼすと当社が判断した場合に当該第三者に対し提供すること。

第6条（第三者の範囲）

以下の場合、個人情報の提供を受ける者は、第三者に該当しないものとします。

- ①当社が利用目的の達成に必要な範囲内において個人情報の取り扱いの一部又は全部を委託する場合（なお、委託先における個人情報の取り扱いについては当社が責任を負います）。
- ②合併その他の事由による事業の承継に伴って個人情報が提供される場合。
- ③特定の者との間で共同して利用される個人情報が当該特定の者に提供される場合であって、その旨並びに共同して利用される個人情報の項目、共同して利用する者の範囲、利用する者の利用目的及び当該個人情報の管理について責任を有する者の氏名又は名称について、あらかじめ、本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態に置いている場合。

第7条（家賃債務保証情報取扱機関への登録・利用等）

- ①当社は、甲との本契約締結可否の判断及び本契約の履行・求償権の行使のために、当社の加盟する家賃債務保証情報取扱機関（以下「加盟家賃債務保証情報取扱機関」という）に照会し、甲に関する個人情報が登録されている場合には、当該情報を利用します。
- ②当社は、甲との本契約締結可否の判断及び本契約の履行・求償権の行使のために、当社の加盟する家賃債務保証情報取扱機関（以下「加盟家賃債務保証情報取扱機関」という）に照会し、甲に関する個人情報を登録されている場合には、当該情報を利用します。

名称：一般社団法人 全国賃貸保証業協会（略称 LICC）

住所：〒105-0004 東京都港区新橋5丁目22番6号

電話番号：0570-086-110 URL <http://ljp.org.jp/>

- ②以下の表に定める個人情報は、加盟家賃債務保証情報取扱機関に以下の表に定める期間登録され、加盟家賃債務保証情報取扱機関の会員により甲との契約締結可否の判断及び契約の履行・求償権の行使のために利用されます。

登録情報	登録期間
1 氏名・生年月日・住所・電話番号等の本人を特定するための情報	下記の3又は4のいずれかの登録情報が登録されている期間
2 賃貸物件の名称・住所等賃貸物件を特定するための情報	
3 本契約の申込をした事實	当社が加盟家賃債務保証情報取扱機関に照会した日から6ヵ月間
4 当社の賃貸人に対する支払い状況・求償金支払請求訴訟及び建物明渡請求訴訟に関する情報	契約期間中及び契約終了後債務が消滅してから5年間

③当社は、賃貸人が甲に対して建物明渡請求訴訟を提起した場合、加盟家賃債務保証情報取扱機関に登録する目的で、賃貸人より当該情報の提供を受けます。

④原則として申本人に限り、加盟家賃債務保証情報取扱機関に登録されている個人情報を有する場合は、当該個人情報を誤りがある場合の町正・削除等の申立を、加盟家賃債務保証情報取扱機関が定める手続き及び方法によって行なうことができます。

第8条（信用情報機関への個人情報及び法人情報の提供・登録・利用、電話接続状況履歴の取得等）

- ①当社は、当社が加盟する信用情報機関（以下「加盟先機関」という）及び加盟先機関と提携する信用情報機関（以下「提携先機関」という）に法人貸付情報及び甲の個人情報を登録されている場合には、当該法人貸付情報及び甲の個人情報の提供を受け、返済または支払能力を調査する目的に限り利用します。
- ②当社は、甲が加盟する信用情報機関（以下「加盟先機関」という）及び加盟先機関と提携する信用情報機関（以下「提携先機関」という）に法人貸付情報及び甲の個人情報を登録されている場合には、当該法人貸付情報及び甲の個人情報の提供を受け、返済または支払能力を調査する目的に限り利用します。

■加盟先機関

名称：株式会社 日本信用情報機構（略称 JICC）

電話番号：0570-055-955 URL <https://www.jicc.co.jp>

■提携先機関

名称：全国銀行個人信用情報センター

電話番号：03-3214-5020 URL <https://www.zenginkyo.or.jp/pclic/>

名称：株式会社 シー・アイ・シー（略称 CIC）

電話番号：0120-810-414 URL <https://www.cic.co.jp/>

- ②当社は、甲に係る本申込及び本契約に基づく法人貸付情報及び個人情報（本人を特定するための情報（氏名・生年月日・性別・住所・電話番号等）、申込日及び申込商品種別等の情報（以下「申込情報」という）、契約内容に関する情報（契約の種類・契約日・保証開始日・保証額・賃貸借申込物件情報等）、返済状況に関する情報（入金日・入金予定期・残高日・清算日・延滞・延滞解消等）、及び取引事実に関する情報（債権回収・債務整理・保証履行・強制解約・破産申立・債権譲渡等））を、加盟先機関に提供します。なお、保証額については賃貸借申込物件の賃料額等1ヵ月分に相当する額を登録するものとします。

③加盟先機関の当該申込情報の登録期間は限日から6ヵ月以内です。また、当該個人情報を及び法人貸付情報を用いて本人を特定するための情報並びに法人を特定するための情報については契約内容、返済状況又は取引事実に関する情報のいずれかが登録されている期間、契約内容に関する情報（債権回収・債務整理・保証履行・強制解約・破産申立・債権譲渡等）を、加盟先機関に提供します。なお、保証額については賃貸借申込物件の賃料額等1ヵ月分に相当する額を登録するものとします。

④加盟先機関の当該申込情報の登録期間は限日から6ヵ月以内です。また、当該個人情報を及び法人貸付情報を用いて本人を特定するための情報並びに法人を特定するための情報については契約内容、返済状況又は取引事実に関する情報のいずれかが登録されている期間、契約内容に関する情報（債権回収・債務整理・保証履行・強制解約・破産申立・債権譲渡等）を、加盟先機関に提供します。なお、保証額については賃貸借申込物件の賃料額等1ヵ月分に相当する額を登録するものとします。

⑤加盟先機関の当該申込情報の登録期間は限日から6ヵ月以内です。また、当該個人情報を及び法人貸付情報を用いて本人を特定するための情報並びに法人を特定するための情報については契約内容、返済状況又は取引事実に関する情報のいずれかが登録されている期間、契約内容に関する情報（債権回収・債務整理・保証履行・強制解約・破産申立・債権譲渡等）を、加盟先機関に提供します。なお、保証額については賃貸借申込物件の賃料額等1ヵ月分に相当する額を登録するものとします。

⑥加盟先機関の当該申込情報の登録期間は限日から6ヵ月以内です。また、当該個人情報を及び法人貸付情報を用いて本人を特定するための情報並びに法人を特定するための情報については契約内容、返済状況又は取引事実に関する情報のいずれかが登録されている期間、契約内容に関する情報（債権回収・債務整理・保証履行・強制解約・破産申立・債権譲渡等）を、加盟先機関に提供します。なお、保証額については賃貸借申込物件の賃料額等1ヵ月分に相当する額を登録するものとします。

⑦加盟先機関の当該申込情報の登録期間は限日から6ヵ月以内です。また、当該個人情報を及び法人貸付情報を用いて本人を特定するための情報並びに法人を特定するための情報については契約内容、返済状況又は取引事実に関する情報のいずれかが登録されている期間、契約内容に関する情報（債権回収・債務整理・保証履行・強制解約・破産申立・債権譲渡等）を、加盟先機関に提供します。なお、保証額については賃貸借申込物件の賃料額等1ヵ月分に相当する額を登録するものとします。

⑧加盟先機関の当該申込情報の登録期間は限日から6ヵ月以内です。また、当該個人情報を及び法人貸付情報を用いて本人を特定するための情報並びに法人を特定するための情報については契約内容、返済状況又は取引事実に関する情報のいずれかが登録されている期間、契約内容に関する情報（債権回収・債務整理・保証履行・強制解約・破産申立・債権譲渡等）を、加盟先機関に提供します。なお、保証額については賃貸借申込物件の賃料額等1ヵ月分に相当する額を登録するものとします。

⑨加盟先機関の当該申込情報の登録期間は限日から6ヵ月以内です。また、当該個人情報を及び法人貸付情報を用いて本人を特定するための情報並びに法人を特定するための情報については契約内容、返済状況又は取引事実に関する情報のいずれかが登録されている期間、契約内容に関する情報（債権回収・債務整理・保証履行・強制解約・破産申立・債権譲渡等）を、加盟先機関に提供します。なお、保証額については賃貸借申込物件の賃料額等1ヵ月分に相当する額を登録するものとします。

⑩加盟先機関の当該申込情報の登録期間は限日から6ヵ月以内です。また、当該個人情報を及び法人貸付情報を用いて本人を特定するための情報並びに法人を特定するための情報については契約内容、返済状況又は取引事実に関する情報のいずれかが登録されている期間、契約内容に関する情報（債権回収・債務整理・保証履行・強制解約・破産申立・債権譲渡等）を、加盟先機関に提供します。なお、保証額については賃貸借申込物件の賃料額等1ヵ月分に相当する額を登録するものとします。

⑪加盟先機関の当該申込情報の登録期間は限日から6ヵ月以内です。また、当該個人情報を及び法人貸付情報を用いて本人を特定するための情報並びに法人を特定するための情報については契約内容、返済状況又は取引事実に関する情報のいずれかが登録されている期間、契約内容に関する情報（債権回収・債務整理・保証履行・強制解約・破産申立・債権譲渡等）を、加盟先機関に提供します。なお、保証額については賃貸借申込物件の賃料額等1ヵ月分に相当する額を登録するものとします。

⑫加盟先機関の当該申込情報の登録期間は限日から6ヵ月以内です。また、当該個人情報を及び法人貸付情報を用いて本人を特定するための情報並びに法人を特定するための情報については契約内容、返済状況又は取引事実に関する情報のいずれかが登録されている期間、契約内容に関する情報（債権回収・債務整理・保証履行・強制解約・破産申立・債権譲渡等）を、加盟先機関に提供します。なお、保証額については賃貸借申込物件の賃料額等1ヵ月分に相当する額を登録するものとします。

⑬加盟先機関の当該申込情報の登録期間は限日から6ヵ月以内です。また、当該個人情報を及び法人貸付情報を用いて本人を特定するための情報並びに法人を特定するための情報については契約内容、返済状況又は取引事実に関する情報のいずれかが登録されている期間、契約内容に関する情報（債権回収・債務整理・保証履行・強制解約・破産申立・債権譲渡等）を、加盟先機関に提供します。なお、保証額については賃貸借申込物件の賃料額等1ヵ月分に相当する額を登録するものとします。

を、加盟店員及び提携先機関の加盟店員に提供します。加盟先機関及び提携先機関の加盟店員は、当該個人情報及び法人貸付情報を、返済又は支払能力を調査する目的のみに利用します。

⑤当社は、加盟先機関から電話接続状況履歴（全国の固定電話及び携帯電話の接続状況調査結果の履歴で、調査年月日・電話接続状況・移動先電話番号等が含まれています。）の提供を受け、甲本人が識別される個人データとして取得し、返済又は支払能力の調査を行ないます。

⑥甲は、加盟先機関に登録されている個人情報を係る開示請求または当該個人情報及び法人貸付情報を誤りがある場合の訂正・削除等の申立を、加盟先機関が定める手続きによって行なうことができます。

第9条（個人情報の当社への提供）
当社は、第4条記載の利用目的のため、連帯保証人予定者・賃借人・連帯保証人・賃貸人・管理会社・仲介会社又は緊急連絡先及び同居人等の甲の申立者より、甲の個人情報の提供を受けます。

第10条（個人情報の開示・訂正等）
当社は、当社所定の方法にて、甲本人から、当該甲本人が識別される個人情報又は第三者提供記録の表示を求められたときは、甲本人に対し、遅滞なく、当該甲本人が識別される個人情報又は当該記録を開示します。ただし、開示することにより以下の各号のいずれかに該当する場合は、当社の判断によりその全部又は一部を開示することはありません。

Ⅰ甲本人は第三者の生命・身体・財産その他の権利利益を害するおそれがある場合。
Ⅱ当社の業務の適正化に著しい支障を及ぼすおそれがある場合。
Ⅲ法令に違反することとなる場合。

②当社は、当社が保有する個人情報の内容が事実でないことが判明した場合、利用目的の達成に必要な範囲内において、速やかに当該情報が最新の情報へ訂正・追加又は削除（以下「訂正等」という）します。

③当社は、利用目的の範囲を超えて個人情報を利用している場合、個人情報を不正に取得した場合、不正に第三者に提供した場合、利用する必要がなくなった場合、甲本人の権利・正当な利益が害されるおそれがある場合、その他法令で定める場合、甲本人の請求により当該個人情報の利用を停止・消去又は第三者への提供を停止・停止等（以下「利用停止等」という）します。ただし、当該個人情報の利用停止等に多額の費用を要する場合その他の利用停止等を行うことが困難な場合であって、甲本人の権利利益を保護するため必要なこれに代わるべき措置をとるとさは、この限りではありません。

④開示・訂正等・利用停止等をご希望の方は当社ホームページ（<https://www.j-lease.jp/>）を参照してください。お問い合わせ窓口までご連絡ください。

第11条（個人情報の正確性）
当社は、利用目的の達成に必要な範囲内において、個人情報を正確かつ最新の内容に保つよう努めます。ただし、保証委託契約又は保証契約の申込時又は締結時ににおいてご提供いただいた個人情報が正確かつ最新であることにについては、甲が責任を負うものとします。

第12条（必要情報の提出）
甲は、保証委託契約の申込・締結又は履行に必要な情報（運賃免許証・パスポート等の書類に記載された本籍地・国籍等の情報を含む）を提出することに同意します。また、クレジットカードで保有情報や自己破産等の情報についても虚偽なく申告するものとします。

第13条（個人情報提供の任意性）
当社は、甲から提供を受けた個人情報に基づき保証委託契約及び保証契約の締結可否の判断を行ないます。必要な個人情報を提供いただけない場合には、保証委託契約及び保証契約の締結をお断りさせていただきます。

第14条（審査結果）
甲は、当社の審査結果の内容について異議を申し立てないことに同意します。なお、当社は、審査結果に関する判定理由は開示しません。また、当社は、法令に定められた町正等・利用停止等の場合を除き、提供された個人情報及び個人情報を含む書面についていかなる場合にも返却及び削除いたしません。

第15条（個人情報の管理）
①当社は、その管轄下にある個人情報の紛失・誤用及び改変を防止するため、適切なセキュリティ対策の実施に努めます。
②当社は、保有する個人情報について権限を持つ利用者のみがアクセスできる安全な環境下に保管するよう努めます。

第16条（個人情報取り扱い業務の外部委託）
当社は、個人情報を取り扱う業務の一部又は全部を外部委託することができます。

第17条（統計データの利用）
当社は、提供を受けた個人情報をもとに、個人を特定できない形で加工した統計データを作成することができます。当社は、当該データにつき何らの制限なく利用ができるものとします。

第18条（個人情報管理責任者）
ジェイリース株式会社 経営管理本部長
第19条（問い合わせ窓口）
個人情報に関する苦情・利用目的の通知・開示・町正等・利用停止等又はその他のご質問・ご相談若しくはお問い合わせ窓口までご連絡ください。

ジェイリース株式会社 お客様相談窓口
電話番号：0800-500-2103
受付時間：月曜日～金曜日（祝祭日除く）9:30～18:00

第20条（備考）
甲が法人の場合、第7条は適用外とします。

私は、【個人情報及び法人情報の取扱に関する条項】に同意のうえ申込を行います。

※申込者さま、代表者さま及び連帯保証人予定者さまご本人が直筆でご署名ください。

申込者さま署名欄

※法人申込の場合
法人名と代表者氏名

20 年 月 曜日

20 年 月 曜日 連帯保証人予定者さま

⇒ 不動産会社さま ご署名いただいた本書をコピーして、申込者さまへ控えとしてお渡しください。